

平成31年度中山間振興・交通部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	2,540,522 千円
平成30年度当初予算額	2,164,861 千円
差引増減額	375,661 千円
対前年度比率	117.4 %

平成31年度 中山間振興・交通部 施策体系表

「生活を守る」「産業をつくる」を柱とした中山間対策の推進及び公共交通の維持確保・活性化

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 中山間対策の推進	557,006	586,169	29,163		
(1) 中山間対策の総合調整	7,987	7,555	-432		
中山間地域振興費	7,987	7,555	-432	【見直】中山間地域活性化アドバイザー事業費	中山間地域対策課
(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	236,591	260,496	23,905		
集落活動センター推進事業費	207,426	233,730	26,304	【新規】(仮称)中山間地域振興アドバイザー事業費	中山間地域対策課
地域の元気応援事業費	29,165	26,766	-2,399	【見直】地域おこし人材連携推進事業委託料 【新規】地域おこし人材確保・連携強化事業委託料	中山間地域対策課
(3) 将来にわたり暮らし続けることができる 生活環境づくりの推進	312,428	318,118	5,690		
中山間地域生活支援総合事業費	312,428	318,118	5,690	【拡充】中山間地域生活支援総合補助金	中山間地域対策課
2. 鳥獣対策の推進	710,571	646,780	-63,791		
(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策	660,890	602,404	-58,486		
鳥獣被害対策事業費	660,890	602,404	-58,486	【見直】野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 【廃止】シカ連携捕獲関係者会議 【組替】捕獲技術講習委託料 シカ捕獲事業委託料	鳥獣対策課
(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	49,681	44,376	-5,305		
鳥獣保護対策費	49,681	44,376	-5,305		鳥獣対策課
3. 公共交通の維持確保・活性化	897,284	1,307,573	410,289		
(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に 向けた取り組み及び路線の維持・確保・拡充 への支援	783,538	1,179,025	395,487		
交通運輸政策推進費(1)	31,463	28,022	-3,441	【新規】タクシー実態調査委託料 乗合バス乗務員人材確保事業委託料 地域公共交通協議会負担金 【廃止】地域公共交通調査等委託料 地域公共交通調査事業費負担金	交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(1)	657,600	769,011	111,411	【拡充】公共交通活性化支援事業費補助金 【廃止】公共交通基盤整備事業費補助金	交通運輸政策課
広域公共交通対策事業費(1)	83,711	310,458	226,747	【新規】高知龍馬空港航空路線実態調査業務委託料 高知龍馬空港利用拡大事業委託料 高知龍馬空港拡張設計事業費補助金 国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 【拡充】航空路線維持対策事業費補助金 航空路線利用促進事業費補助金 【廃止】航空路線外国人利用促進事業委託料 高知龍馬空港活性化計画策定支援業務委託料	交通運輸政策課
国直轄空港整備事業費負担金	10,764	71,534	60,770		交通運輸政策課
(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	13,760	28,816	15,056		
交通運輸政策推進費(2)	4,200	13,845	9,645	【新規】広報推進事業委託料	交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(2)	9,560	9,971	411		交通運輸政策課
広域公共交通対策事業費(2)	0	5,000	5,000		
(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体 への支援	99,986	99,732	-254		
交通運輸政策推進費(3)	99,986	99,732	-254		交通運輸政策課
部 合 計	2,164,861	2,540,522	375,661		

平成31年度 中山間振興・交通部 予算見積概要

当初予算見積額

※人件費は含まない。単位：千円

項目	平成31年度 当初予算見積額	平成30年度 当初予算額	増減
一般会計	2,540,522	2,164,861	+375,661
中山間地域対策課	586,169	557,006	+29,163
鳥獣対策課	646,780	710,571	△63,791
交通運輸政策課	1,307,573	897,284	+410,289

平成31年度予算見積のポイント

「中山間地域の生活を守り、産業を育む高知県」を目指して！

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、中山間対策の更なる強化を図るとともに、日常生活や産業を支える基盤として重要な公共交通を維持・拡充するよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

1 中山間対策の推進

- 中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部を中心として、中山間対策の実効ある取り組みを推進します。
- 中山間地域の持続的な発展を目指し、住民主体で集落同士の連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みへの支援、生活用水や移動手段の確保などの生活環境づくりを、市町村と一体となって推進します。



2 鳥獣対策の推進

- 野生鳥獣による被害額の大幅な減少を目指し、防除や捕獲等の総合的な被害対策を推進します。
 - ・野生鳥獣に強い高知県づくりに向けた集落ぐるみの取り組みの推進
 - ・有害鳥獣の捕獲強化に向けた狩猟者の確保と育成等



3 公共交通の維持確保・活性化

- わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援を行います。
- 航空ネットワークの拡充を図るための取り組みを行います。
- 広報・啓発等を通じ、公共交通の活性化を図ります。



1 中山間対策の推進

(1) 中山間対策の総合調整

○ 中山間地域振興費 7,555 千円

中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部会議を開催するなど、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、実効ある取り組みを推進

過疎地域自立促進特別措置法や離島振興法などに基づき、地理的、財政的に条件が厳しい地域に対する施策を、国や全国の団体等とも連携を図りながら推進

(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進

○ 集落活動センター推進事業 233,730千円

集落活動センターの取り組みの推進

地域の課題解決に向けた集落活動センターの取り組みに必要な経費や立ち上げ準備・活動に従事する者の人件費、経済活動の拡充にかかる経費への支援、センターのネットワークづくり支援に加えて、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化に資する事業への支援を実施

- 新** ・ (仮称) 中山間地域振興アドバイザー〔7,023千円)
センターの取り組み内容、開設時期・活動期間による課題の多様化に対応するアドバイザー制度を新設。あわせて、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化を推進するため、「(仮称) うちんくのビジネス塾」によりオーダーメイド型の伴走支援を実施

○ 地域の元気応援事業 26,766千円

住民活動のさらなる活性化の推進

地域づくり活動の活発化を図るために、地域おこし人材の発掘・育成、住民が主体となって取り組む活動への支援を実施

- 新** ・ 地域おこし人材確保・連携強化事業〔3,871千円)
首都圏・県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材の掘り起こし・確保等を目的に「(仮称) 高知家地域おこし人セミナー」を開催するとともに、地域おこし人材のネットワークを強化
- ・ 集落の活力づくり支援事業 〔21,495千円〕

(3) 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

○ 中山間地域生活支援総合事業 318,118千円

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水、生活用品、移動手段の確保に向けた取り組みにかかる経費を支援するとともに南海トラフ地震対策として、新たに浄水装置の整備に対する支援を実施

- 拡** ・ 生活用水確保支援事業 〔240,948千円〕
- ・ 移動手段確保支援事業 〔 61,349千円〕
- ・ 生活用品確保等支援事業 〔 1,826千円〕
- ・ 貨客混載推進事業 〔 12,616千円〕

2 鳥獣対策の推進

(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策

602,404千円

野生鳥獣による農林業や自然植生への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲、防除等総合的な被害防止対策を推進

○ 野生鳥獣に強い高知県づくり

鳥獣被害対策を推進するために、県内の各JAへの鳥獣被害対策専門員の配置と、農林業被害等を防止するための防護柵の設置や、解体処理施設の整備等への支援を実施

- ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料〔45,824千円〕
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金(国)〔407,536千円〕
- ・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金〔21,800千円〕

○ 合意形成集落へのフォローアップ

被害の再発を防ぐため、野生鳥獣に強い県づくり事業で支援した集落への徹底したフォローアップを実施

- ・(再掲) 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料〔45,824千円〕
- ・(再掲) 野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金〔21,800千円〕

○ サル総合対策事業の実施

サルによる被害を早期に解消するため、防除と捕獲に追い払いや環境整備を加えた総合的なサルの被害対策を支援

- 拡** ・(再掲) 野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金〔21,800千円〕

○ 捕獲の担い手確保

捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、狩猟フォーラムとわな猟の体験ツアーを一体的に実施するとともに、狩猟免許取得に係る講習会受講料や銃の所持のための射撃教習料に加えて診断書料も支援

- ・狩猟フォーラム開催等委託料〔4,992千円〕
- 拡** ・新規狩猟者確保事業費交付金〔3,320千円〕

○ 捕獲の推進

シカの捕獲を推進するため、くくりわなの購入経費への支援や、シカの捕獲に対する報償金に加え、新たに奨励金による支援を実施。また、見回り労力の軽減のためICT(通信技術)を活用したくくりわなの新たな捕獲技術についてモニター実験を実施

- ・シカ捕獲推進事業費補助金〔28,200千円〕
- 新** ・効果的捕獲促進事業委託料〔9,999千円〕
- ・シカ個体数調整事業費交付金〔55,376千円〕
- ・(再掲) 鳥獣被害防止総合対策交付金(国)〔407,536千円〕

○ 有効活用の推進

捕獲した鳥獣の有効活用を図るため、消費拡大等の取組に加え、新たに安定供給体制に向けた取り組みを支援

- ・ジビエ活用推進事業〔7,467千円〕

(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進

44,376千円

鳥獣保護対策事業費

2,824千円

県内に生息する野生鳥獣の種類、分布状況、生息数等を的確に把握し、鳥獣保護対策を実施。愛鳥思想の普及に向け、野鳥とのふれあい教室等を実施

鳥獣行政一般管理費

41,552千円

狩猟制度の徹底や狩猟者への指導等による適正で安全な狩猟体制づくりの推進

3 公共交通の維持確保・活性化

(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保・拡充への支援

○ 地域の実情に応じた地域公共交通の構築・利便性向上 181,041千円

利用者が使いやすい路線バス・鉄道等の実現を目指して、利用環境の高度化やバリアフリー対策、複数市町村にまたがる広域での公共交通網構築への支援を実施

拡・公共交通活性化支援事業費補助金〔97,067千円〕

新・地域公共交通協議会負担金〔4,192千円〕(嶺北地域・東部地域)

○ 将来にわたって持続可能な公共交通の確保 617,261千円

地域の公共交通を維持するため、事業者が実施する安全性向上や南海トラフ地震対策等への支援、人材不足が深刻化している乗務員の確保に向けた取り組みを実施

・安全安心の施設整備事業費補助金〔188,869千円〕

新・乗合バス乗務員人材確保事業委託料〔3,300千円〕

新・タクシー実態調査委託料〔1,100千円〕

○ 高知龍馬空港・航空ネットワークの拡充 380,723千円

航空ネットワークの持続的な発展のため、需要の喚起や受入体制の改善、空港施設の機能強化に係る支援を実施

拡・航空路線利用促進事業費補助金〔36,000千円〕

新・高知龍馬空港拡張設計事業費補助金〔調整中〕

新・国際チャーター便受入体制強化事業費補助金〔30,000千円〕

(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化

○ 地域公共交通の利用促進等 28,816千円

公共交通の利用促進を図るため、各モードにおいて県民等への利用促進の広報啓発活動を実施するとともに、女性に向けて運輸業の魅力を発信する事業に係る支援を実施

・公共交通利用促進啓発事業委託料〔800千円〕

・女性活躍推進事業費負担金〔2,500千円〕

(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援

○ 運輸事業振興費補助金・バス事業振興費補助金 99,732千円

高知県トラック協会及び高知県バス協会が行う交通安全対策事業、サービス改善事業などに要する経費を補助

集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



平成31年度の取り組み（予算額：259,281千円）

集落活動センターのネットワークのさらなる拡大＜量的拡大＞

ひとつづくり

活動の継続・拡充と経済活動の強化＜質的向上＞

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI：80か所の達成に向け、開所に向けた取り組みを加速（予算額：189,718千円）
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（整備事業：144,798千円、経済活動拡充支援事業：10,557千円）
 - New!**集落活動センター推進交付金（9,627千円）
 - ・集落の活かづくり支援事業（21,495千円）
 - ・市町村とのさらなる連携強化等（506千円）
 - ・情報発信事業（2,550千円）
 - 集落活動センター小冊子「土佐巡里」の改訂・制作、ポータルサイト「えいとこうち」の運用、中心商店街でのPR販売等
 - ・魅力ある地域づくり活動支援事業（185千円）
 - コミュニティ助成事業を活用し、魅力ある地域づくり活動を支援・育成

集落活動センター開所実績と目標



- 人材導入・確保への支援（予算額：30,372千円）
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（人材導入活用事業：25,716千円）
 - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明等（785千円）
 - New!**地域おこし人材確保・連携強化事業（3,871千円）

（仮称）高知家地域おこし人セミナー

- 首都圏・県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材（地域おこし協力隊・集落支援員含む）の掘り起こし・確保等を目的とするセミナーを開催
- ネットワーク化を通じた地域おこし人材のすそ野の拡大による、地域おこし活動のさらなる活性化

- 人材育成事業（予算額：8,091千円）

- ・集落活動センター研修（589千円）
 - 全体研修
- ・高知ふるさと応援隊研修（479千円）
 - 初任者研修、交流勉強会
- New!**（仮称）中山間地域振興アドバイザー（7,023千円）101回派遣
 - *中山間地域活性化アドバイザー、集落活動センター推進アドバイザー等、地域づくりアドバイザーの統合
 - *テーマ別研修を見直し、アドバイザー制度を組み合わせるオーダーメイド型の支援を充実（（仮称）うちんくのビジネス塾）

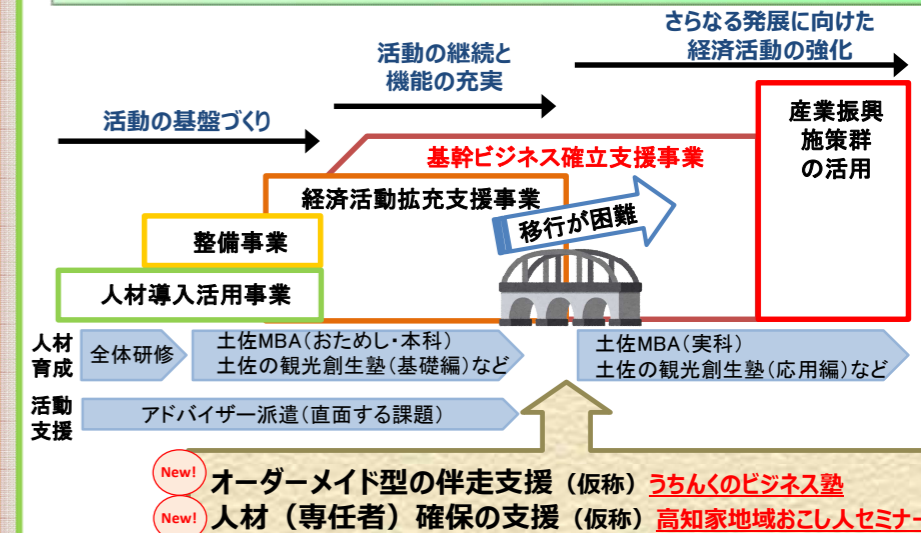
【見直し】
集落活動センターの取り組み内容、開設時期・活動期間による課題の多様化や、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化への支援を充実

- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽（予算額：1,100千円）

- ・集落活動センター推進事業費補助金（集落活動センター連絡協議会支援事業）
 - 総会、フォーラム、情報交換会、相互視察等を実施

- 経済活動の強化への支援（予算額：30,000千円）
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（基幹ビジネス確立支援事業）

【課題】経済活動拡充支援事業から基幹ビジネス確立支援事業へ移行するハードルが高い
→集落活動センターの個別・多様化した課題への対応が必要
→事業の構想・計画段階から、人材（専任者）を確保・育成することが重要



（仮称）うちんくのビジネス塾

伴走支援する専門家（メンター）の一貫した指導のもと、集落活動センターの現状分析から、新規事業の立ち上げや既存事業の拡充に向けた検討、事業計画の作成を経て事業（基幹ビジネス確立支援事業）を実施

課題を踏まえ施策を強化！

【課題1】

掘り起こしてきた候補地区等への粘り強いアプローチが必要

【課題2】

集落活動センターの拡大・充実に向けて人材（専任者）確保への支援の強化が必要

【課題3】

基幹ビジネス確立支援事業へ移行するための支援の強化が必要

これまでの取り組み

◆センターの取り組み段階に応じた支援

- ＜活動の基盤づくり～活動の継続と機能の充実～さらなる発展に向けた経済活動の強化＞
 - ・集落活動センター推進事業費補助金【H30交付決定額：121,939千円】
 - 整備事業：室戸市椎名地区（活動用備品の整備）等18件 ※連絡協議会への補助を含む
 - 人材導入活用事業：22件
 - 経済活動拡充支援事業：梶原町四万川地区（葬祭事業用ハード整備）等2件
 - 基幹ビジネス確立支援事業：土佐町石原地区（コミュニティセンター改修（宿泊交流事業））1件

◆人材育成・確保の取り組み

- ・集落活動センター研修会の実施
 - 全体研修（6月）、事業計画作成研修（9月）、財務・法人化研修（1月）計5回予定
- ・高知ふるさと応援隊研修会の実施
 - 初任者研修（5月）、交流勉強会（11月）計2回
- ・アドバイザーの派遣（H30.10月末時点）
 - 集落活動センター推進アドバイザー等18回、地域づくりアドバイザー5回

◆集落活動センターのネットワークづくり

- ・集落活動センター連絡協議会への支援

県内に広がる集落活動センター



■2018年10月末現在
47カ所で開設

◆センターの掘り起こしのための支援

- ・集落の活かづくり支援事業費補助金【H30交付決定額：11,500千円】
 - 室戸市日南地区（調理設備の整備）、津野町船戸地区（活動拠点の整備）等4件

◆市町村との連携強化

- ・中山間振興・交通部幹部等職員が各市町村を訪問・協議（H30.10月末時点：11市町村）

◆集落活動センターの取り組みへの理解度の向上

- ・推進フォーラムの実施
- ・制度説明用パンフレットの配布
- ・農家レストラン・特産品等情報発信小冊子の配布
- ・ポータルサイト「えいとこうち」の運用
- ・中心商店街でのPR活動等



生活支援【中山間地域で暮らし続けることができる生活環境づくり】

これまでの取り組み(成果)

課題

今後の方向性とH31の取り組み

生活用水の確保

県内には上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域が多数存在するため、生活用水の施設整備(取水施設、配管、水道管理道の整備等)に係る経費を助成

【成果】

H20~30年度(H30は見込)
30市町村283件 2,255,914千円
対象世帯3,620世帯 対象人数7,810人

★要整備箇所調査に基づく5カ年の整備計画を策定

【課題】

★策定した5カ年の整備計画(H29~33)に基づき、集中的かつ着実に整備を進めていく必要がある。

<県内の水道未普及地域の現状(H30.3現在)>

	集落数	人口(人)
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	322	12,901
うち未整備地域	339	13,699

【方向性】

5カ年の整備計画(H29~33)による計画的な事業の実施
整備計画対象 20市町村 191件
対象世帯数 3,322世帯 対象人数 6,898人

【H31の取り組み】

市町村との連携による整備計画の着実な推進
平成31年度補助要望件数
14市町村22件 (313世帯695名対象)

南海トラフ地震対策として、新たに浄水装置の整備を支援

「クルマ」と「モノ」の輸送サービスの一体的な取り組みを促進

生活用品等の確保

経営不振などにより、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり(店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等)に係る経費を助成

【成果】

H20~30年度(H30は見込)
19市町村46件 163,488千円



【課題】

★市町村による取り組みの濃淡
県内34市町村中、本事業を活用した取り組みは19市町村にとどまっている

★事業の周知不足

県の支援制度の周知は一定進んだが県内での取り組み事例までの浸透が不十分

移動手段の確保

通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するための、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に係る経費のほか、自家所有有償旅客運送運転者講習会の受講料を一部助成

【成果】

H20~30年度(H30は見込)
33市町村1社 185件 550,191千円

【課題】

★市町村による取り組みの濃淡
地域の実情に合った公共交通を関係者間で話し合う「地域公共交通会議」等の設置が進んでいない地域が見られる

★専門知識を有する人材の不足

県内34市町村中、交通政策の専門部署を設置しているのは高知市のみ

貨客混載の推進

貨客混載に係る規制緩和を契機に
⇒中山間地域での多様な人流・物流ネットワーク構築のチャンス!

「貨客混載推進検討会」

★検討地域
(H29) 大芸市、大川村、梶原町、三原村
(H30) 土佐清水市、津野町、黒潮町、大月町
★参加メンバー
貨物・旅客事業者、集落活動センター、市町村、県など

⇒ 地域ごとに貨客混載の事業スキーム案を作成

【課題】

★事業者との役割分担
旅客事業者(路線バス、タクシー)、貨物事業者との適切な役割分担が必要

★各分野の担い手の不足

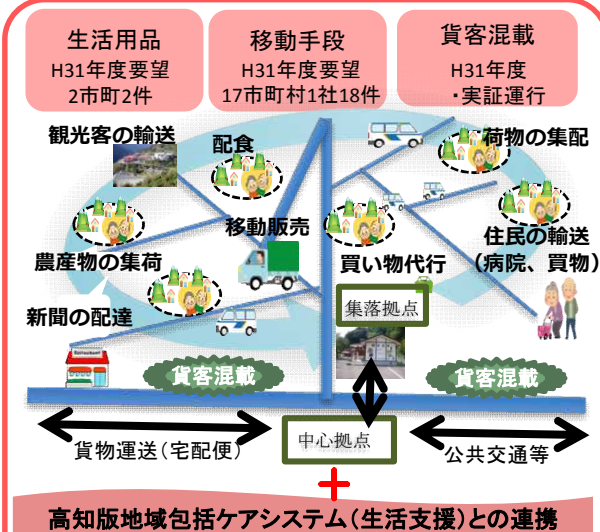
各分野の行政サービス(自家所有有償運送、農産物集出荷、配食サービス、送迎サービス等)の連携や統合が不可欠

【方向性】

・地域の実態に即した人流と物流の一体的な取り組みを促進
・先行地域での着実な取り組みの推進により蓄積しつつあるノウハウを生かした、他地域への横展開

【H31の取り組み】

<生活用品等の確保><移動手段の確保>
・新たな取り組みが必要な市町村に対する重点的な支援
<貨客混載の推進>
・H29年度検討地域における実証運行の検証と持続可能な本格運行への移行支援
・検証内容をH30年度検討地域の取り組みへ反映



【これまでの主な取り組み】

◆平成24年度から鳥獣対策を抜本強化
・集落ぐるみで取組む総合的な対策で被害「ゼロ」にするモデル集落(3年間で31集落)を育成し、成功事例を構築

◆平成27年度からさらなる強化
「野生鳥獣に強い高知県づくり」第1期(H27～H29)の推進
・3年間で572集落を支援
・県づくりを推進する鳥獣被害対策専門員を拡充(H24:10名→H29:16名)
☆500集落で集落ぐるみでの被害対策について合意を形成

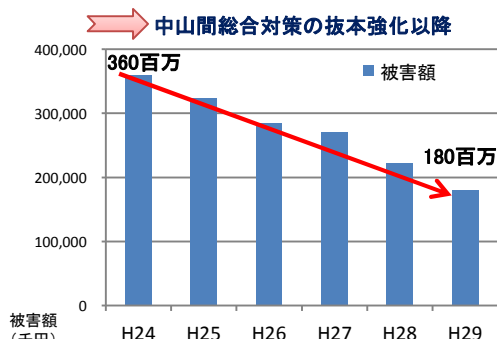
◆平成30年度からさらなる強化
①「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期(H30～H32)の推進
・新たに3年間で500集落を支援
②これまでに合意した集落へのフォローアップも実施

◆シカの年間捕獲目標3万頭の達成に向けた捕獲の強化
①狩猟者の確保・育成
・予備講習会や射撃教習の受講料を補助
・わな猟の捕獲技術講習会
②捕獲の推進
・捕獲報償金による支援
・くりわなの無償配付

◆平成30年度からのさらなる強化
①狩猟者の確保・育成
・狩猟フォーラムと狩猟体験ツアーを一体的に実施することで狩猟者を確実に確保
・初心者や未登録者の参画促進のためのくりわな製作講習会の実施
・農大や高校等での出前講座
・狩猟免許大量更新への対応
②捕獲の推進
・使い勝手が良いくりわなの購入を支援
・ICTを活用した囲いわなによる新たなシカ捕獲の実証実験
・狩猟期の延長

【成果と課題】

野生鳥獣による農林水産業被害額の推移



被害額は、
ピーク時から半減

しかし、依然として
2億円近い、高い水準

【課題】

- 野生鳥獣に強い高知県づくり第2期における合意形成の加速化にはサル対策の強化が不可欠
- サル対策には、これまでのモデル事業(「サル用囲いわな」や「サル用防護柵」)の成果を活かした総合対策が重要

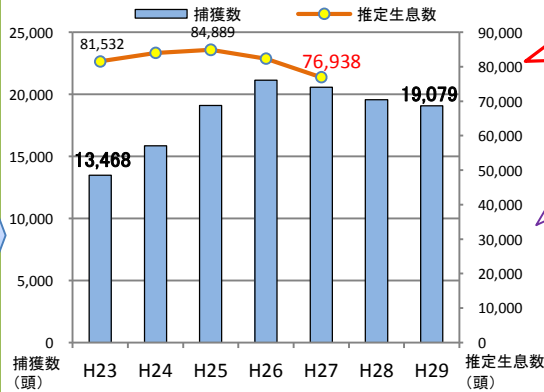
農業被害のうちサルの割合が増加

H24: 10.7% → H29: 12.0%

サル被害の深刻な集落数が増加

H27: 102集落 → H29: 131集落

シカの捕獲数と推定生息数の推移



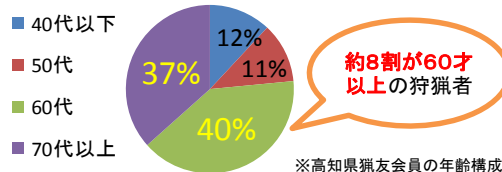
捕獲数は約2万頭まで増加
推定生息数が減少に転換

しかし...
近年捕獲数が微減、
捕獲の担い手である
狩猟者も高齢化

【課題】

- 捕獲の担い手である狩猟者の高齢化
- 若者や女性の狩猟に対する意識の醸成
- シカ捕獲への参画促進
- 密度が薄く広範囲に生息するシカの効果的な捕獲方法

狩猟者の年齢構成(H29年度)



【H31～重点的な取り組み(案)】

◆被害集落の早期解消に向けた防除対策の強化
481,198千円

○野生鳥獣に強い高知県づくり第2期の推進
・被害の深刻な集落を対象に3年間で500集落を支援する「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期の着実な推進
H30: 170集落

○合意形成集落へのフォローアップの徹底
・被害の再発を防ぐため、野生鳥獣に強い高知県づくり第1期等で合意した集落への徹底したフォローアップの実施
H30: 102集落

○サル総合対策事業の実施 **拡充**
・防除と捕獲に追い払いや環境整備を加えた総合的なサルの被害対策を支援
・成功事例を他の支援集落に拡大し早期の被害集落の解消を目指す



◆シカ捕獲3万頭の早期達成に向けた捕獲の強化
121,206千円

○捕獲の担い手確保 **拡充**
・シカ捕獲の担い手である狩猟者の確保に重点支援
*狩猟免許受験に必要な診断書料への助成
⇒ 新規狩猟者の増加
*狩猟免許試験合格者にくりわなをプレゼント
*くりわな製作講習会で自作したわなをお持ち帰り
⇒ ペーパーハンターの減少
*免許の更新に向けた活動(DMなど)
⇒ 免許所持者の確保

○捕獲の推進
*くりわなの購入を支援
*初めてシカを捕獲した狩猟者に奨励金を支給
⇒ シカ捕獲への参画促進
*ICTを活用したくりわな等による新たな捕獲の実施



○有効活用の推進
・消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などを支援
⇒ 捕獲の促進



守り

防除(防護柵の設置などの防除)

攻め

捕獲(わなや銃による捕獲)

基本スタンス 基本の考え方		<理念> ★公共交通ネットワークを地域社会の維持に最低限必要な社会インフラとしてとらえる ★県民の日常生活をはじめ産業や中山間の振興を支える基本政策として、公共交通の活性化を強力に推進する ★地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムの確立を目指す				<方向性> ◆今ある公共交通の有効活用に向けたモード間・事業者間の連携強化を支援する ◆県民が安全安心で使い勝手の良さを実感できる取組への重点支援を行う ◆県民に公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化する	
県の役割	バス	路面電車	鉄道	四国の新幹線	航空	フェリー等	
	地域公共交通再生の成功事例を創出		土佐くろしお鉄道及び阿佐海岸鉄道の将来を見据えた対応の検討	四国の鉄道高速化に向け、四国4県及び関係機関との連携や、県内における機運醸成のための取組を強化	航空ネットワークの維持・拡充のため、利用促進活動や誘致活動を強化	関係自治体との連携のもと、県内唯一のフェリー航路の継続	
	【都市部】利用者視点に立った分かりやすく効率的な路線の実現・維持 【中山間地域】「命をつなぐ手段」として効率的な路線の維持	バス等との連携による地域幹線として、また地域資源として維持	都市間ネットワークの主要幹線として、また地域に密着した路線として維持		既存路線（羽田線／成田線／大阪線／関西線／福岡線／名古屋線）の拡充、新規路線（国際線）の誘致 ※成田・関西線はH30.12.19就航	航路の継続	
わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共交通活性化支援事業費補助金（拡充） ・利用環境高度化促進事業（公共交通案内多言語化、ICカードですか・バスロケーションシステム導入等） ・施設改良整備事業（車両購入、バス停等の整備） ・利用促進等対策事業（実証運行等） ・バリアフリー対策事業（バス待合所等のバリアフリー化） ◆地域公共交通協議会負担金（新規） ・地域公共交通網形成計画に基づく取組 		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通協議会負担金（新規） ・地域公共交通網形成計画に基づく取組 ◆DMV導入事業費補助金 ・駅舎改築、車両改造等 		<ul style="list-style-type: none"> ◆高知龍馬空港航空路線実態調査業務委託料（新規） ・成田線・関西線・名古屋線の利用実態調査 ◆航空路線利用促進事業費補助金（拡充） ・成田線・関西線・福岡線・名古屋線・羽田線の利用促進 ◆航空利用促進協議会分担金 ・航空路線の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フェリー利用促進特別対策事業費補助金 ・トラック事業者の利用料金の軽減 	
路線の維持・確保・拡充への支援	安全確保	◆安全安心の施設整備事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・車両検査（土佐くろしお鉄道） ・施設整備（土佐くろしお鉄道） ・南海トラフ地震対策（土佐くろしお鉄道） ・電路設備、線路設備等の整備（とさでん交通） 			<ul style="list-style-type: none"> ◆国直轄空港整備事業費負担金 ・用地造成（滑走路端安全区域） ・照明工事 ◆住宅騒音防止対策費補助金 ・航空機による住宅騒音対策（エアコン設置等） 		
	運行支援等	<ul style="list-style-type: none"> ◆バス運行対策費補助金 ・国庫補助路線の運行経費、車両減価償却費等 ・国の補助対象とならない広域的幹線路線の運行経費 ◆乗合バス乗務員人材確保事業委託料（新規） ・広報や事業者見学会等を通じて乗合バスの乗務員を確保する事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十市鉄道経営助成基金負担金 H30～H34：15億円の1/2 ・土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 ◆海陽町鉄道経営安定基金負担金 H29～H33：3億5千3百万円の1/10 ・阿佐東線連絡協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ◆高知龍馬空港利用拡大事業委託料（新規） ・他県等へのチラシ配布によるPRやアンケート調査の実施 ◆航空路線維持対策事業費補助金（拡充） ・着陸料・航行援助施設利用料 ◆高知龍馬空港拡張設計事業費補助金（新規） ・空港のターミナル拡張の基本計画・基本設計・実施設計 ◆国際チャーター便受入体制強化事業費補助金（新規） ・グランドハンドリング体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆タクシー実態調査委託料（新規） ・県内タクシー業者の実態把握 	
広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	◆公共交通利用促進啓発事業委託料等 ・県民への利用促進広報及び啓発等						
	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性活躍推進事業費負担金 ・女性ドライバーの座談会イベントや事業者への講演会等の実施による就労促進事業の実施 ◆広報推進事業委託料（新規） ・バス車両へのラッピング 		<ul style="list-style-type: none"> ◆鉄道等協議会負担金 ・中村・宿毛線運営協議会 ・ごめん・なはり線活性化協議会 ・高知県予土線利用促進対策協議会 ・阿佐東線連絡協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四国新幹線整備促進期成会負担金 ・四国4県及び関係機関が連携しシンポジウム等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆航空路線利用促進事業委託料 ・成田線・関西線の利用促進 ◆高知龍馬空港利用拡大事業委託料（新規）【再掲】 ・他県等へのチラシ配布によるPRやアンケート調査の実施 ◆航空路線利用促進事業費補助金（拡充）【再掲】 ・成田線・関西線・福岡線・名古屋線・羽田線の利用促進 ◆航空利用促進協議会分担金【再掲】 ・航空路線の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フェリー利用促進特別対策事業費補助金【再掲】 ・トラック事業者の利用料金の軽減 	
運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	◆バス事業振興費補助金 ・バス輸送力の確保等の取組					◆運輸事業振興費補助金 ・トラック輸送力の確保等の取組	

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

H30 <見直し(廃止) 事業> 0.45億円 (8件)

1. 見直し・縮小

- ①アドバイザー事業 (中山間地域対策課) →課題1へ
 中山間地域振興費 (中山間地域活性化アドバイザー)
 2,284千円 (うち(一)2,284千円)
 集落活動センター推進事業費
 (集落活動センター推進アドバイザー等)
 1,568千円 (うち(一)1,568千円)
 地域の元気応援事業費 (地域づくりアドバイザー)
 1,034千円 (うち(一)1,034千円)
- ②集落活動センター推進事業費 (テーマ別研修)
 (中山間地域対策課) →課題1へ
 378千円 (うち(一) 378千円)
 見直し内容：
 集落活動センターの取り組み内容、開設時期・活動期間
 の個別・多様化や、センターのさらなる発展に向けた
 経済活動の強化への支援を充実
- ③野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 (鳥獣対策課)
 →課題2へ
 4,836千円 (うち(一)4,836千円)
 見直し内容：
 県づくりを推進する鳥獣被害対策専門員の技量向上に
 伴う委託内容の見直し

H31 <課題解決先進枠等> 3.08億円 (6件)

課題1 集落活動センターの経済活動の強化対策

(全体成果目標：集落活動センターのさらなる発展に向けた経済活動
 (基幹ビジネス確立支援事業) の取り組み件数 年3件)

新 集落活動センター推進事業費 (中山間地域対策課) ((仮称) 中山間地域振興アドバイザー)	7,023千円 (一) 7,023千円
--	------------------------

事業概要

集落活動センターの取り組み内容、開設時期・活動期間による課題の多様化など
 に対応するため、3種類のアドバイザー制度を統合し、委嘱するアドバイザーを見直
 す。
 あわせて、センターの経済活動の強化を推進するため、テーマ別研修を見直し、アド
 バイザー制度と組み合わせ、センターの実情に応じたオーダーメイド型の支援を充実
 させる。

見込まれる成果 (当該年度)	集落活動センターのさらなる発展に向けた経済活動 (基幹ビジネス確立支援事業) の実施 3件
-------------------	--

課題2 防除対策

(全体成果目標：500集落)

改 野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 (鳥獣対策課)	3,100千円 (一) 3,100千円
-----------------------------------	------------------------

事業概要

生態調査の分析など、より専門的な内容に委託内容を見直した。

見込まれる成果 (当該年度)	鳥獣被害の深刻な集落 (3年間で500集落) において、 合意形成と被害対策を進めることで農林業被害の軽減を図 る。
-------------------	--

新 : 新規事業
 拡 : 拡充事業
 改 : 手法改善

1. 見直し

④公共交通基盤整備事業費補助金
 (交通運輸政策課) →課題3△
 3,400千円 (うち(一)3,400千円)

見直し理由:
 整備が一定進んできたが、今後新規導入が見込まれる事業者があることから、公共交通活性化支援事業費補助金に統合し整理

⑤航空路線外国人利用促進事業委託料
 (交通運輸政策課) →課題4△
 26,000千円 (うち(一)8,919千円)

見直し理由:
 ・新規に就航するLCC路線の利用促進を図ることで、LCCを利用した国内外の観光客の誘客を目指す。
 ・国際チャーター便の受入拡大を目指し、高知龍馬空港のソフト面での受入体制の強化を図る。

⑥高知龍馬空港活性化計画策定支援業務委託料
 (交通運輸政策課) →課題5△
 8,964千円 (うち(一)5,976千円)

見直し理由:
 当事業で策定したアクションプランの着実な実行に向けた取り組みに移行することで、航空ネットワークの充実を図る。

課題3 地域の公共交通の維持・活性化

拡 公共交通活性化支援事業費補助金 (交通運輸政策課)	97,067千円 (一) 97,067千円
--------------------------------	--------------------------

事業概要

地域の生活を支える公共交通の維持・活性化のために必要となる施設整備、利便性向上のためのバリアフリー化及び多言語化、生産性向上・利用促進のための事業の実施に要する経費に対して補助することで、地域の公共交通の活性化を図る。

見込まれる成果 (当該年度)	誰もが利用しやすい環境が整備され、公共交通の利用促進につながる。
----------------	----------------------------------

課題4 航空路線の維持・拡充

新

①高知龍馬空港路線実態調査委託料 ②航空路線利用促進事業費補助金 (羽田・成田・関西) ③国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 (交通運輸政策課)	① 6,156千円 (一) 1,232千円 ② 20,000千円 (一) 20,000千円 ③ 30,000千円 (一) 30,000千円
--	--

事業概要

高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議の目標値であるH33年度の年間空港利用者180万人以上、国際チャーター便100往復の達成を目指したアクションプランに基づく施策を着実に実行する。

見込まれる成果 (当該年度)	国内既存路線の定着と早期増便及び国際チャーター便の受入拡大。
----------------	--------------------------------

新 : 新規事業
 拡 : 拡充事業
 改 : 手法改善

2. 廃止・休止

⑦地域おこし人材連携推進事業
 (中山間地域対策課) → 課題6へ
 4,031千円 (うち(一)4,031千円)

見直し理由:

地域おこし人材の掘り起こしとネットワークづくりについて、
 県内各地域でのスポット的な取り組みにより、地域外からの
 新規人材の参画が限定的であったため、首都圏・県内
 都市地域と県内の地域とを結びつける取り組みに見直し

⑧貨客混載推進検討委託料 (中山間地域対策課)
 1,761千円 (うち(一)881千円)

廃止理由:

地域の情報やスキーム案のとりまとめなど一定のノウハウが
 培われたため廃止

課題5 空港・航空ネットワークの充実

新 高知龍馬空港拡張設計事業費補助金 (交通運輸政策課)	調整中
---	-----

事業概要

国際線の路線誘致及び国内線の拡充に向けて、高知龍馬空港のターミナル拡張の基本計画・基本設計・実施設計に要する経費に対して補助する。

見込まれる成果 (当該年度)	平成33年度(予定)の新ターミナルビル供用開始に向けて、設計業務が完了する。
-------------------	--

課題6 人材の確保対策

(全体成果目標: のべ450人)

新 地域の元気応援事業費 (中山間地域対策課) (地域おこし人材確保・連携強化事業)	3,871千円 (一) 3,871千円
---	------------------------

事業概要

首都圏での高知県の関係人口・定住人口の掘り起こしや、県内都市地域における地域おこし人材の掘り起こしを目的に、市町村と連携して「(仮称)高知家地域おこし人セミナー」を開催するとともに、地域おこし人材のネットワーク強化に取り組む。

見込まれる成果 (当該年度)	首都圏・県内都市地域での県内関係人口の増加 150人 (首都圏50人、県内都市地域100人)
-------------------	---

南海トラフ地震対策関連予算の概要(中山間振興・交通部)

安全安心の施設整備事業費補助金(南海トラフ地震対策)

交通運輸政策課
平成31年度当初予算 60,480千円
(480千円(一)、60,000千円(債))

土佐くろしお鉄道 《隣接民家等に影響を及ぼす高架橋の耐震対策》

●ごめん・なはり線(1箇所)

- 対策箇所: 第一西地高架橋等(耐震工事)
- 事業費: 75,660千円 (県負担額: 37,830千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

●中村・宿毛線(1箇所)

- 対象箇所: 第二右山高架橋(耐震工事)
- 事業費: 45,300千円 (県負担額: 22,650千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

対策区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度以降
落橋対策	隣接民家等に影響する橋梁				
	設計(1橋梁) 工事(1橋梁)	工事(1橋梁)	—	—	—
	※計画していた、橋梁の落橋対策(緊急輸送道路と交差・並行及び隣接民家等に影響するもの)は、H28年度で完了				
高架橋の耐震対策	緊急輸送道路と交差・平行する高架橋		隣接民家等に影響する高架橋		
	工事(1箇所)	工事(4箇所)	工事(6箇所)	工事(3箇所)	H38年度の完了を目指し、順次実施
	※計画していた、高架橋の耐震対策(緊急輸送道路と交差・平行するもの)は、H28年度で完了				

新 中山間地域生活支援総合補助金(浄水装置整備)

中山間地域対策課
平成31年度当初予算 6,980千円
(6,980千円(一))

- 中山間地域において南海トラフ地震等により孤立が想定される集落の対策を進めるため、備蓄以外による飲料水の確保策として浄水装置の整備を支援する。